第3節　貝殻島コンブ再開交渉―再び外務省の壁―

200カイリの衝撃

北方四島全水域を対象にした安全操業は、実現しなかったが、1963年にスタートした貝殻島コンブ漁はその後も、問題なく継続していた。大きな壁にぶつかるのは14年後だった。きっかけは77年、200カイリ経済水域の導入だった。

76年12月8日の北海道新聞朝刊は1面で「ソ連、年内にも200カイリ設定」の記事を掲載する。モスクワ特派員小田紘一郎のスクープだった。

日本の水産業界は大騒ぎになった。日本の年間漁獲量は当時、約1000万トン。このうち、半分近い450万トンを海外の200カイリ水域に依存し、その半分弱をソ連水域で捕っていた。それも、スケソウダラのほか、高級魚のサケ・マス、エビなどだった。

このスクープについて、在モスクワ日本大使館は在留邦人記者を集めて記者会見まで開き、「まったくの誤報だ」と完全に否定した[45]。大使館は200カイリ設定に関する情報をまったくつかんでいなかった。

200カイリ経済水域。いまでは世界の大勢になっているが、世界の海洋秩序はこの年（76年)、大きな転換期を迎えていた。

そもそも、200カイリの始まりは第2次大戦終了直後の1945年9月28日、当時のハリー・トルーマン米大統領の「トルーマン宣言」がきっかけとなった。漁業と大陸棚に関する米政府の考え方を示したもので、米国沖合で米国漁民により漁業が行われてきたか、または今後、行われるであろう区域に、米政府の規制と管理が及ぶ保存水域を設定する、というものだった[46]。

当時の領海はソ連、グアテマラの12カイリ、フィンランド、ノルウェー、スウェーデンの4カイリなどを除くと、大勢は3カイリだった。米国も日本も3カイリである。その外側は公海であり、通航も、操業も自由とされていた。「公海自由の原則」だ。

この宣言は、その領海3カイリを越えて、その沖に米国の主権が及ぶ保存水域を設定しようといていた。狙いは、日本漁船の米国沿岸水域への進出を防止するためだった[47]。というのも、戦前の37年、日本漁船がアラスカ・ブリストル湾で米系サケ・マスを漁獲し、米国内で「日本漁船がアラスカを侵略した」と大きな日米摩擦に発展したブリストル湾事件[48]などがあったからだ。トルーマン宣言の前日の9月27日、連合国総司令部はいわゆる「マッカーサー・ライン」を日本沿岸に設定し、それまで沿岸12カイリ以内に限定していた日本漁船

---

45 小田紘一郎からの聞き取り、2002年8月6日、札幌。

46 青木久・熊沢弘雄『二百海里の波紋と北洋漁業』全国鮭鱒流網漁業組合連合会、1983年、5頁。

47 『200海里概史』全国鮭鱒流網漁業組合連合会、1983年、9頁。

48 日本政府は1936年6月から8月まで、調査船大洋丸（658トン）と付属独航船松丸（61トン）をアラスカ・ブリストル湾へ派遣し、サケ・マスの試験操業を実施した。当時、アラスカ州政府は一般歳入の約50％をサケ・マス漁業に依存し、とくにブリストル湾は最も高価なベニザケの魚場として、缶詰生産など8000人が従事している重要な産業だった。このため、米国政府は同湾で日本のサケ・マス漁を禁止する協定締結交渉を申し入れていたが、日本政府は「公海操業自由」の原則を盾に、これを拒否していた。試験操業は翌37年も行われたが、7月7日未明、調査船と独航船が転載作業を終了して結集しているところを、米航空機が撮影し、その写真とともに、地元新聞に「日本漁船がアラスカを侵略した」という見出しで大々的に報道され、米国民の対日感情が悪化、日本製品のボイコット運動にまで発展した。この写真が撮影された7月7日は、日本と中国が戦争に突入する蘆溝橋事件が発生した日でもあり、日本政府は微妙な日米関係も考慮して、計画していた翌38年の試験操業を中止した。

の操業水域を拡大していた。まだ遠洋漁業は禁止されていたが、米国は将来を見越して、早々と予防線を張ったのだ[49]。

この宣言に刺激を受けたのが、中南米諸国だ。チリが2年後の47年6月、200カイリの漁業水域を設定したのを皮切りに、ペルー、コスタリカ、エルサルバドル、エクアドルが相次いで200カイリの領海または漁業水域を導入した。

こうした一方的な「海の囲い込み」に、そもそもきっかけをつくった米国も、他の先進諸国も懸念を持った。国連を舞台に3次にわたる海洋法会議を開き、新秩序の構築に向けて協議を重ねたが、流れを変えることはできず、米国も76年3月、議会で200カイリ法を成立させ、ジェラルド・フォード大統領の署名を経て、翌77年3月1日から施行が決まった。

当時、ソ連はペルー、日本に次ぐ世界第3位の漁業国（米国は4位）で、その主力は遠洋漁業である。遠洋漁業に依存する日本とソ連は、200カイリ設定反対という立場を共有していた。日本政府は「ソ連は、まだ200カイリを設定しない」と見ていたが、その見通しは完全に狂った。そのソ連も米国の方針転換を受けて、200カイリ設定に踏み切ったのだった。

翌77年2月24日、200カイリのソ連最高会議幹部会令は全水域に及ぶこと、そして5日後の3月1日から施行されることも明らかになった。ソ連は米国と足並みをそろえたのである。

81日のロングラン交渉

鈴木善幸農林相は急遽、その3日後の2月27日、モスクワへ飛び、28日にはイシコフ漁業相と日ソ閣僚会議を開いた。そこで、（1）ソ連の200カイリ宣言に伴う日ソの新基本協定を締結するため近く交渉入りする、（2）77年の日本の漁獲については暫定措置をとることとし、それを検討する間、安全操業を約束する、の2点で合意した[50]。

ところが、この暫定措置をめぐる話し合いは翌3月1日には膠着状態に入る。日ソは（1）年内に基本協定を締結する、（2）日本側は3月末までソ連の200カイリ水域内で操業できる、（3）なるべく早く暫定措置をまとめるなどで合意したが、大きな障害が浮上する。北方領土をめぐる線引きだった。

ソ連は北方領土水域にも自国の200カイリ水域とする線を引こうと主張したが、「北方領土は日本領土」とする日本は、これを認めることはできない[51]。

いったん帰国した鈴木は2週間後、再び訪ソし、第2ラウンドの交渉に入った。しかし、ソ連はここで、日本が領海を3カイリから12カイリに拡大した場合、日本の3–12カイリの水域でソ連漁船の操業を認めるよう要求した。ソ連は同水域で捕っていたイワシとサバの実績を確保しようとしたのだろうが、領海内で外国漁船に操業を認めるケースは世界的にも例はほとんどなかった。日本側は「自分の屋敷のなかに他人が土足で踏み込むようなもの」とはね付け、交渉は暗礁に乗り上げた[52]。

4月5日、園田直官房長官が首相特使として、訪ソし、コスイギン首相と会談する。日本側は領土問題と切り離す形で北方領土へソ連の200カイリ適用を認めるが、具体的な表現で合意に至らなかった。交渉は4月14日、ついに中断に追い込まれた[53]。

---

[49] 青木・熊沢『二百海里の波紋と北洋漁業』6頁。
[50] 『北海道新聞』1977年3月1日。
[51] 『北海道新聞』1977年3月4日。
[52] 『北海道新聞』1977年3月27日；板橋守邦『北洋漁業の盛衰：大いなる回帰』東洋経済新報社、1983年、383頁。
[53] 『北海道新聞』1977年4月15日。

鈴木は5月5日、第3ラウンドの交渉に入り、同月19日、ようやく妥結した。北方領土水域について、第1条でソ連側の線引きを認める代わりに、第8条で「漁業および相互関係に関する諸問題についても、政府の立場または見解を害するものとみなしてはならない」と規定し、魚と領土を切り離した。81日間のロングラン交渉だった[54]。

首相となった鈴木は4年後の81年1月6日、「北方領土の日」（2月7日）を閣議了解で設定する。そして、同年9月10日には、ソ連が強く非難する中で首相として初めて、北方領土を空と納沙布岬から視察する。こうした対ソ強硬路線は、農林相時代の漁業交渉が大きな影響を与えた、という見方がある。

視察4日前、ソ連共産党機関紙「プラウダ」は「日本の領土要求の反ソキャンペーンを一歩進めた」と批判したが、鈴木は「（ソ連の意図が）よく分からない。自分の国の領土を、首相が視察する、ということなのだから･･･」と突っぱねた[55]。

コンブ漁が中断

貝殻島コンブ漁について、漁民たちは民間協定に基づく操業であり、200カイリの影響を受けない、と考えていた。ところが、ソ連側は暫定操業をめぐる交渉中の77年3月25日、「貝殻島周辺のコンブ漁はソ連領海なので、ソ連漁業省の許可証がないと操業を認めない」と通告した[56]。

零細コンブ漁民の苦難が始まった。先に見たとおり、貝殻島コンブ漁は大日本水産会（大水）の操業許可書で操業していた。ソ連漁業省の許可書となると、民間協定とはいえ、ソ連の貝殻島領有を認めることになる。ソ連側の主張は受け入れられなかった。こうして77年、78年と操業はできななった。大水はソ連漁業省に申し入れ、78年4月にはほとんど合意に達したこともあったが、結局、調印直前になって、ソ連側が「ソ連漁業省の許可操業としてしか認めない」と再び言い出し、ご破算に帰した[57]。

川端の出番

1979年になると、交渉の窓口は大水から北海道水産会へ移る。ソ連とパイプがあった日本社会党を通して、同党が推薦する団体と交渉するという取り決めができた。そこで社会党は、これまで交渉を担っていた大水ではなく、北海道水産会を推薦した。大水が資本家の団体と、ソ連側で受け止められていたからだ[58]。

サケ・マス中型船の業界団体、全国鮭鱒流網漁業組合連合会（全鮭連）会長で、道水産会会長の川端元治の出番だった。

川端は1902年10月13日、目梨郡植別村（現・根室管内羅臼町）生まれ。富山県黒部市出身の父・元次郎が興した漁業・海産業の川端商店を32歳で継いだ。経営を譲り受けると、川端は従来のタラ漁に加えて、海運にも手を広げ、めきめきと頭角を現す。第2次大戦後の49年に「根室漁業協同組合」の初代組合長に47歳で就任し、以後、死去する80年まで11期31年間、組合長を勤めた。その間、56年には全鮭連会長、60年には道水産会会長、66年には道漁連会長に就任。また、55年から3期12年は道議会議員（無所属から自民党）も。北海

---

[54] 『北海道新聞』1977年5月20日。
[55] 『北海道新聞』（夕刊）1981年9月7日。
[56] 青木・熊沢『二百海里の波紋と北洋漁業』237頁。
[57] 同上、242頁。
[58] 金澤幸雄からの聞き取り、1991年6月4日、横浜。

道の水産業界の重鎮だった。ソ連との関係も深く、貝殻島コンブ協定が締結された63年にも、交渉に同行したほか、58年から77年まで、日ソ漁業委員会の日本政府代表顧問・国内諮問委員または国内対策協議会委員をつとめていた。76年5月には、ソ連との民間交渉の窓口となる北海道日ソ水産親善友好協会の初代理事長にも就いた。こうした功績を理由に根室市は80年5月、初の「名誉市民章」を川端に贈った[59]。

「人から頼まれたら絶対にいやといわない」「これと見込んだひとの面倒は徹底してみる」。川端はその経営手腕とともに、こうした人柄で、周囲に人望と信頼を集めていた[60]。

その一端を物語るエピソードがある。根室の水産界で、川端と勢力を二分した男がいた。1901年10月14日、根室町（現・根室市）生まれの坂本与平である。石川県出身の父親は当時、国後島、ウルップ島などで定置、底引き網、サケ・マス流し網の各漁業を営んでいた。川端と同様、父親の事業を継ぎつつ、輸出缶詰への進出など事業の拡大を図った。その一方、現在のサケ定置網の原型となる漁法の開発、カニかごの改良などにも打ち込んだ。川端と同じ二代目である[61]。それが坂本の負けず嫌いのライバル心を刺激したのかもしれない。

坂本は47年から55年まで、2期8年、根室町選出の道議をつとめていた。2期で辞めたのは、根室町長選へ立候補するためだった。その後継者として、川端が候補に挙がったが、坂本は反対した。実は川端は27年の第1回道議選に社会党から立候補し、落選している。「それを今回は保守系から」というのでは変節して信用ができないというのだ[62]。

その主張を周囲は素直には受け止めなかった。坂本と川端はうまが合わなかったのだ。

この4年前、坂本が道議だった51年10月、坂本は「漁業組合長の地位を利用して、禁漁期間中にもかかわらず、自らの漁船を試験操業として数回にわたり、サンマを密漁した」と川端を釧路地検根室支部に告発していた。当時、川端は道警釧路方面隊公安委員でもあった[63]。

さらに、その17年後の68年5月にも、坂本は道漁連会長の川端を、1億円を超す横領、背任容疑で釧路地検に告訴している[64]。いずれも、起訴には至らなかったが、両者の関係をうかがい知ることができる。根室の水産界は川端系と、坂本（反川端）系の2つに色分けされるようになっていた。

犬猿の仲と見られていた二人。しかし、川端は毎年、元旦の午前6時、坂本の自宅を年始のあいさつに訪れることを欠かさなかった[65]。坂本は川端より、ちょうど1歳、年上だった。川端には年下の自分が礼儀を踏まえて、という気持ちがあったのだろう。

金澤へのバトンタッチ

さて、貝殻島コンブ漁の再開交渉である。川端は79年4月、モスクワでサケ・マス交渉と並行して交渉に入るが、すぐに壁にぶつかった。

ソ連側は、(1) 貝殻島という地名はなくシグナリヌイ（ロシア語で「信号」の意味）島である、(2) 出漁する漁船はソ連の権限ある機関が発行する許可書を持たせる、(3) 違反

---

59 根室・千島歴史人名事典編集委員会編『根室・千島歴史人名事典』2002年ほか。
60 『北海道新聞』1980年9月18日。
61 『根室・千島歴史人名事典』136頁。
62 石黒勝三郎（前羅臼漁協組合長）からの聞き取り、2003年2月5日、東京。
63 『読売新聞』1951年10月14日。
64 『北海タイムス』1979年3月29日。
65 石黒勝三郎からの聞き取り、2003年2月5日。

した場合の取り締まり権限はソ連側にある、の三原則を盛り込んだ協定案を出してきた[66]。そして、交渉が暗礁に乗り上げてしまった、まさにその最中、川端は病に倒れてしまう。こうして79年は暮れていった。

代わって交渉に奔走することになるのは、川端が会長を務めていた全鮭連の金澤幸雄専務だった。

金澤は1926年、東京生まれ。函館水産専門学校（現北大水産学部）を卒業後、道庁に入った。56年、北海道水産会の発足に伴い、道庁を辞め、道水産会の参事になった。道水産部が川端を「適任者」として送り出したのだ。その3年後、全鮭連が東京事務所を開設すると、仕事を通じて面識があった川端が全鮭連の常務として引き抜き、東京へ移った[67]。がっしりした体格と、不敵な面構え。一見すると、時代劇の悪代官役にぴったりの外見だったが、情にもろく、信義に厚い。にっこりすると、ひとなつっこい魅力的な笑顔になった。川端会長の信頼が厚い、よき女房役だった。サケ・マス交渉を通じて、ソ連側にも人脈があり、貝殻島コンブ漁の再開交渉でも、川端の指示を受け、ソ連側と水面下の折衝を続けていた。

金澤は東京・平河町にある全鮭連事務所への出勤前、聖路加病院3階の特別病室221号を訪れるのが日課になっていた。その部屋のベッドには川端がいた。

翌80年4月のある日。東京では街路樹の新緑が陽に輝く、おだやかな春を迎えていた。

午前8時すぎ、金澤は病室に入ると、いつもとは違う雰囲気を感じた。かつては柔道で鳴らし、堂々とした体格だった川端も、そのころはすっかりやせ細り、ベッドで目だけが異様に光っている。

その川端が急にコンブの話を始めた。そして、こう言った。「自分はもうモスクワへいく体になっていない。とてもじゃないけど、もうオレは力尽きた。（歯舞漁協の）武部久雄専務にもよく相談してみるけど、金澤くん、君はソ連とのつながりをよく持っているからね。君にバトンタッチしても大丈夫だ。君、どうだ」

「僕はとてもじゃないけど、そんな大任は無理です」

「とにかく頼む」

川端は金澤の人生の大恩人だった。その恩人が、実はガンに侵されて秋口まで持つかどうかわからない、と長男の聡一郎から2カ月前に聞かされていた。金澤は胸がぐっと詰まった。この仕事は逃げられないな、と覚悟を決めたが、口には出せなかった。

そんな金澤のことを察したのかどうか。川端は「よし、わかった。武部君はどこにいる」と聞いた。武部はコンブ交渉に備えて、上京中だった。「全鮭連の事務所にいますよ」。金澤が答えると、すぐに病室へ呼ぶよう指示した。

武部が駆けつけると、川端は開口一番、「今後、コンブ交渉は金澤君に全権を委任させたいが、その場合、君たちが全面的に協力しなければならない」と言った。

「金澤さんが引き受けてくれるのなら、何もいうことはありません。歯舞の全漁民をあげてお願いします」

そのやり取りを聞いて、金澤はおもむろに口を開いた。「みなさんが支持するなら、及ばずながらやりましょう」

川端はまくら元に再び金澤を呼んだ。「コンブ交渉の前途は容易ではないが、君にすべて任せるから、必ず実らせてくれ。ワシも身体が弱ってしまって、もうモスクワへ行くこと

---

66 『北海道新聞』1991年11月12日；金澤幸雄からの聞き取り、1991年6月4日。

67 『北海道新聞』1991年11月5日–7日。

はできないが、少しでも病状がよくなったら外務省に二度でも三度でも出かけるよ。トンボでもあの細い足でカラダを支えているんだ」[68]

領土問題の壁

金澤を団長とするコンブ交渉団は5月25日、モスクワへ出発する。1年ぶりの交渉再開だった。

ところが、壁はやはり厚かった。日本側はソ連側の三原則を協定には明記せず、交換書簡で対応する、という案を出すが、ソ連側に拒否されてしまう。焦点は領土論だった。領土をめぐって双方は真っ正面から激突してしまう。

前年79年の暮れ、ソ連軍はアフガニスタンに侵攻、これに反発した日本を含む西側諸国はソ連に対し、経済制裁を発動するとともに、モスクワ・オリンピックのボイコットを表明していた。日ソ関係は最悪だった。

金澤は翌6月、そして10月と訪ソするが、やはり三原則がネックとなって、交渉の継続だけを合意して帰国する。

領土論で正面からぶつかれば、日本の外務省は「よく頑張っている」と称賛してくれるが、このままでは、交渉の土俵そのものがなくなってしまう。まず、ソ連と同じ土俵に乗ることが先決だ。金澤は次第にそう考えを変えてゆく[69]。それは川端の言葉がヒントになっていた。余命いくばくもない川端は金澤をまくら元に呼んで言った。「あの海は、実質的にソ連が支配している。その事実を認めたうえで、日本側の主張をどう生かしていくかを考える以外に道はないだろう」[70]

金澤は交渉団長となって2年目の81年の年明け早々、東京・狸穴のソ連大使館を訪れ、ヴャチェスラフ・ガラガン参事官と会った。「貝殻島はソ連が事実上、支配していることを前提に交渉を進められないか。あなた、これなら協力できるか」。金澤が単刀直入に言うと、ガラガンは答えた。「どんな協力でもする」[71]

三原則の受け入れを前提にした素案づくりが始まった。金澤はソ連大使館に日参する日々が続いた。このため、春の全鮭連総会にも出席できない状況になってしまう。「金澤は全鮭連専務の立場を忘れたのか」。そんな声も聞こえてきた[72]。

「平和の海」へ

素案を練り上げる中で、金澤は2人の知人に会う。ひとりは農水省の松浦昭経済局長（後に水産庁長官、衆院議員）だった。ソ連が4年前、200カイリ経済水域を設定した時、まさにその問題を担当した水産庁の海洋漁業部長で、サケ・マス交渉を通じて親しい間柄になっていた。素案の詳しい内容は避けて、ソ連の三原則を認めることを伝え、意見を聞くと、松浦は「う～ん」とうなって、「私は役人だよ」と言ったきりだった。三原則を認める、ということは漁民の側に立つ農水省の官僚でさえ、躊躇せざるをえない。金澤は松浦の言葉を「やれとはいえないが、一つの案だ」と勝手に解釈した[73]。

---

[68] 金澤幸雄からの聞き取り、1991年6月4日 ;青木・熊沢『二百海里の波紋と北洋漁業』246–248頁。
[69] 金澤幸雄からの聞き取り、1991年6月4日。
[70] 青木・熊沢『二百海里の波紋と北洋漁業』250頁。
[71] 『北海道新聞』1991年11月13日。
[72] 同上。
[73] 同上。

もうひとりは北海道新聞記者の小田紘一郎だった。ソ連の200カイリ設定をスクープした元モスクワ特派員である。モスクワから帰国して3年、東京支社政治経済部に勤務していた。

会ったのは永田町のホテル・ニュージャパンの地下1階にあったバーだった。ホテルは1年後の2月、33人が死亡、34人が重軽傷を負う大火災を起こす。金澤はそこにボトルをキープし、ひとりで物思いにふけるときよく利用していた。

小田がバーに行くと、金澤は事情を説明したうえで、こう言った。「もうダメなんだ。交渉が進まない。コンブ交渉ではなくて、領土交渉になっている。われわれは領土をもらいに行くんじゃない。そこにあるコンブを採りにゆくだけなんだ。コンブ協定はオレの権限でやるよ。やるけど、小田さん、ひとつあんた何か知恵はないか。外務省とけんかするばかりがのうじゃない。ソ連を説得する、あんたの思想を聞かせろや」

小田はコンブ協定について、詳しく話を聞いたのは初めてだった[74]。どう答えたらいいのか。小田は眼を閉じて、「う～ん」としばらくうなった。そして眼を開けると、金澤を見据えて言った。「金澤さん、平和だよ。平和が大事だよ」

小田は説明を始めた。

貝殻島へ行くのは漁民だ。戦争をしにいくんじゃない。「平和」はロシア語で「ミール」というが、それは「世界」を意味する言葉でもある。平和という言葉は情緒的な言葉なんだ。われわれはソ連が攻めてくる、と考えているが、彼らはスターリン時代だって、いつも攻められる、と考えていた。一番大事なことは平和だ、ということは分かっている。どんな理由があろうとも戦争はよくない。もし、あの貝殻島周辺の拿捕、抑留事件が延々と続いていけば、その行き着く先は戦争の論理だよ。ソ連と日本はまだ、平和条約を結んでいない。わが領土に入ってきて、彼らは日本の国民の生命、財産を脅かしているんだから。世か世であれば戦争に通じる論理があそこは働いているんだ。それを平和解決させるのが、このコンブ交渉なんだ。貝殻島周辺を「平和の海」にすることが、ソ連、日本のいずれの国民にとっても利益になる、と[75]。

金澤は話を聞き終えると、やみの中に細い光の筋が見えたような気がした。体が震えた。「あんたはいいことを言ってくれた」。金澤は飛び上がらんばかりに喜んだ。そうだ、平和だ、平和。領土論なんて関係ない。平和なんだ、「平和の海」にするんだ。金澤は、自分に言い聞かせた。

小田は1940年1月、京都生まれ。早稲田大学2年生のとき、60年安保に遭遇し、日米安保改定反対デモの渦の中に身を投じた経験がある。「あれは、米国の植民地にはならないぞ、という左からの愛国運動だった」と小田は振り返る。曲がったことは大嫌いな男である。「平和」というキーワードを思いついたのは、75年3月から3年間のモスクワ特派員の経験があったからだった。「日ソ友好」と言っているあいだは、真の友好はありえない。「日米友好」といわないように、お互いに共通の利益を持つことが大切なのだ、と。「平和の海」はまさに、その共通の利益になるものだった[76]。

---

[74] 小田紘一郎からの聞き取り、2002年8月6日、札幌。
[75] 金澤幸雄からの聞き取り、1991年6月4日；小田紘一郎からの聞き取り、2002年8月6日。
[76] 小田紘一郎からの聞き取り、2002年8月6日。

外務省の不信

6月の交渉開始を前に、ようやく素案がまとまった。全文は7条。ソ連が求める三原則を盛り込んでいたが、最後に「この協定は双方の立場を害するものではない」という1項目を入れていた。日ソ漁業協定にも盛り込まれているディスクレーマー条項だった。領土問題で日本の立場を損なわないようにするための「歯止め」だった[77]。

6月3日、金澤はこの素案を持って、4回目の交渉に出発することを決めた。その2日前、素案を説明するため衆院議員会館に安田貴六衆院議員（旧北海道5区）をたずねた。安田は金澤の道職員時代の上司で、気心の知れた仲だった。7条案を説明すると、金澤は「オレはあさって、これを持ってモスクワへたつ。オレがたったら、園田直外務大臣へ持っていって説明してくれ」と言った。事前に外務省へ伝えると、妨害が入って、モスクワへ行くこともできないのでは、と金澤は危ぶんでいた。「でも、モスクワへいったらこっちのもんだ」

当時、官房長官は鈴木派の宮沢喜一で、安田は鈴木派の一員だった。ところが、金澤との約束を破って、安田は翌2日、宮沢に素案の件を話してしまい、すぐに園田の知るところとなった。

「モスクワへ出発できないかもしれない」。金澤は心配したが、金澤を団長とする交渉団はモスクワ行きのアエロフロート機に無事、乗り込むことができた。

ところが、モスクワの空港に到着すると、日本大使館員が待ち構えていた。金澤はコンブ交渉のため、何度もモスクワを訪れていたが、日本大使館の車が空港まで迎えにきたのは初めてだった。

「金澤さん、これに乗ってください」

「なんだね」

「いや、本省からちょっと電報が入りまして。今日中にお話しておきたいことがあるもので。大使館へ来てください」

金澤たちはそのまま、車に乗せられ、日本大使館へ連れて行かれてしまう。

新井弘一公使が待っていた。「これは何ですか。本国から絶対に提案するな、ただちに交渉を中断して帰国せよという電報が届いています」

その言葉に、金澤はカッとなった。「コンブ漁民が困っているのに、この問題を放置してきた政府にも問題があるだろう。領土を返せ、というのは、相手が持っていることを認めていることじゃないのか。領土が還るまではこうしようと考えて何が悪い」[78]

外務省が問題にした7条案は、在京ソ連大使館のガラガン参事官と打ち合わせ、練り上げたものだ。いまさら、「引っ込めてくれ」と言われても、それはできない。でも、その事情を新井に明かすこともできない。そこで金澤は「民間交渉をするのに、なんであんたたちは文句を言うんだ」「たとえあんたが何を言おうと、おれは絶対に引き下がらない」とタンカを切った[79]。

交渉団は帰国したが、金澤はひとり残ってソ連側と交渉に入った。金澤は条件を2つ付けた。ひとつは63年の「高碕協定」にあった日本政府の口上書をソ連が求めないこと、もうひとつは領土問題に関するソ連の三原則は受け入れるが、領土問題に入り込むような表現になるなら、提案を撤回する、ということだ[80]。

---

[77] 金澤幸雄からの聞き取り、1991年6月4日；『北海道新聞』1991年11月13日。

[78] 『北海道新聞』1991年11月13日；金澤幸雄からの聞き取り、1991年6月4日。

[79] 同上。

[80] 『北海道新聞』1991年11月14日。

交渉の経過は逐一、大使館の新井公使に報告した。それはすべて、公電に乗って東京の兵藤長雄ソ連課長に伝わった。そのたびに、けんかだった。「金澤さん、帰国せよ」と。

その過程で、新井は金澤に不信感を持つ。新井の言ったことと、本省の兵藤が言ったことを、それぞれ都合よく伝えていたからだった。例えば、金澤は「本省はソ連の管轄権を認めることにつながる表現に目をつぶる」と新井に伝えたが、確かめてみるとまったく違っていた。

「たかだか7億円（貝殻島コンブ漁の水揚げ金額）で日本の法的立場を害するのか」「エビでタイを釣るのではなく、タイでエビを釣ることになりかねない」

新井は金澤に慎重な交渉を求める。その一方で、本省に「政府補償でなんとか解決することも考えては」と進言したりもした[81]。

新井は「日本の主権を侵害している」貝殻島コンブ協定を潰したかったのか。「いや、零細漁民のためになんとかしたいと思っていた。200カイリの日ソ漁業協定も、関係国の法的立場を害するものではない、という一文を入れてなんとか妥結している。つぶそうという考えはなかった」という[82]。

新井は前年（80年）4月まで、ウィーン大使館公使兼IAEA（国際原子力機関）駐在代表だったが、79年12月のソ連軍のアフガニスタン侵攻、西側諸国による対ソ経済制裁の発動、モスクワ五輪ボイコットなどの事態を受けて、急遽、モスクワへ赴任してきていた。いわゆるロシアンスクール（ロシア専門家）のひとり。73年の田中角栄首相訪ソのときは、ソ連課長として同行した。領土問題の存在さえ、なかなか認めようとしないソ連側の頑なな姿勢を実際の交渉を通して経験していただけに、領土問題で日本の立場をわずかでも侵害する行為は認めるわけにはいかない、と思っていたのだろう。

このコンブ協定と、新井は少なからず縁がある。先に述べた通り、63年、この協定締結を政治的にバックアップし、成功させたのは河野一郎と高碕達之助だった。

鳩山首相の訪ソが決まったころ、入省したばかりの若い新井は、海外赴任を前に、外務省の同僚とともに神奈川県大磯に吉田茂元首相の私邸を訪ねている。そこで、吉田は外交の勘の重要性を説いた後、「魚屋（河野）に魚の交渉をさせるばかはいない」と吐き捨てるように述べた[83]。

ロンドンで行われていた日ソ国交回復交渉が56年3月20日、中断すると、ソ連は翌21日、北太平洋の広大な公海に一方的に規制ラインを引き、日本漁船を締め出した。ブルガーニン・ラインである。最も影響を受けたのが、日本のサケ・マス業界だった。河野は、そのサケ・マスを戦前から経営の大きな柱としていた日魯漁業の元社長でもある。政治家へ転身しても、水産業界と大きな関係を持っていた。吉田が河野を「魚屋」と呼んだのは、このことを指している。

官邸と外務省が足並みをそろえず進んだ、一連の日ソ国交回復交渉の経緯を振り返りつつ、新井は「ソ連にとっては、二重外交、つまり通常の外交ルートによる接触に加え、共産党およびKGB（ソ連国家保安委員会）による政治家、実業家、知識人、およびマスコミ工作に重きを置く、自己の外交路線の有効性を一段と確信させる結果となった」と総括している[84]。

---

[81] 新井弘一からの聞き取り、2003年3月3日、電話インタビュー。
[82] 同上。
[83] 新井弘一『モスクワ・ベルリン・東京』時事通信社、2000年、37頁。
[84] 同上、38頁。

金澤の動きは、まさにそうしたソ連の術中に取り込まれた状況に見えたのだろう。

「国賊」となった金澤

金澤は、なんとか協定をまとめようと必死だったが、日本国内では金澤に対する風当たりが日増しに強くなっていた。そのころ、外務省や水産庁から北海道水産会に対し、「金澤には何の権限でコンブ交渉をやらせているのか。このままでは金澤は国賊になるぞ。すぐに手を引かせろ」と圧力がかかった[85]。川端から代わったばかりの小林信三道水産会会長も「帰国しろ」と言い出し始めた[86]。道水産会の役員会では、小林会長が信任状を与えているのかどうかで激論が交わされた。このとき、金澤を弁護したのが石崎喜太郎道漁連会長と、長崎勝利道指導漁連会長だった。2人は「金澤さんは北海道水産会の理事として、献身的にこの仕事に取り組んでくれている。本来ならば、道水産会の正副会長がこぞってソ連に乗り込んで交渉しなければならないところなのに、金澤さんに難しい仕事を任せたうえ、その足を引っ張るような行為は許せない」と力説する一幕もあったと伝えられている[87]。

ソ連側との交渉で、三原則のうち、(1) 貝殻島という地名はない、シグナリヌイ島であるについては、島名は日本名もソ連名も書かず、緯度、経度で表示する、(2) 出漁する漁船はソ連の権限ある機関が発行する許可書を持たせるについては、ソ連漁業省が許可証ではなく、「拿捕しない」という書面を渡す、(3) 違反した場合の取り締まり権限はソ連側にあるについては、漁民が違反した場合、ソ連の法律に従って日本側が責任を負う、ということで合意した。しかし、日本外務省は認めない。特に問題になったのが、「責任を負う」という表現だ。これではソ連の管轄権を認めたことになる、というのだ[88]。

金澤は6月24日、いったん帰国し、交渉経過を北海道水産会や外務省に説明した。そして再び単身で訪ソし、7月4日、5回目の交渉に入った。

まさにその7月4日、朝日新聞は朝刊1面トップで、「貝殻島周辺のコンブ漁協定　ソ連主権認める案文　北海道水産会　許可証や裁判権　政府困惑」という記事を掲載する。全鮭連の事務所からの連絡で、記事を知った金澤は国際電話で外務省の兵藤ソ連課長に食ってかかった。「オレにしゃべるなと言って、あんたら何をしゃべっているんだ。まるで国賊じゃないか」[89]

金澤の抗議を受けた兵藤だったが、兵藤はしゃべっていなかった。そもそも、裏でこそこそやっている、という話になれば兵藤も困る立場にあった。ただ、この話は官邸にも報告が上がっていた。だれが朝日新聞のニュースソースになったのか。兵藤は調べてみたが、結局、分からなかった。農水省経済局長から水産庁長官になっていた松浦昭も、兵藤に「北海道水産会に対する侮辱だ」と不快感を示した[90]。

外務省は「喪失条項」を要求

さて、この7月4日からの交渉で、思いもかけず進展が見られる。交渉のテーブルについたとたん、ソ連側が「金澤さん、考えてみたらわれわれには領土を議論する権限も能力も

---

[85] 青木・熊沢『二百海里の波紋と北洋漁業』253頁；『北海道新聞』1991年11月14日。
[86] 金澤幸雄からの聞き取り、1991年6月4日。
[87] 青木・熊沢『二百海里の波紋と北洋漁業』253頁。
[88] 同上。
[89] 金澤幸雄からの聞き取り、1991年6月4日。
[90] 兵藤長雄からの聞き取り、2003年1月22日、東京。

知識もありません。領土に関する言葉は一切削除しましょう」と言い出した。金澤は飛び上がらんばかりに喜ぶ[91]。

同月7日の交渉で、ソ連側は「漁民が違反した場合は日本側が責任を負う」という問題の条項を削除する、と提案する。これで調印できる、と金澤はその結果を持って、日本大使館へ走った。公使の新井が文案をよく見ると、付属文書に「ソ連の許可事項」という言葉があった。新井は「東京に文案を問い合わせるから、ちょっと待ってくれないか」と言った[92]。

翌8日午後も、金澤は日本大使館に交渉の報告にやってきた。新井は「ソ連側の提案について、東京に返答を求めているので、独断専行を慎み、待機してほしい」と伝えた[93]。

それから、金澤は宿舎にしていたウクライナホテルの一室で、東京からの返事を待つ日々が続く。

ウクライナホテルはモスクワ川のほとりに建つ、スターリン様式と呼ばれる高さ172メートル、30階建て。ソ連外務省、モスクワ大学などモスクワ市内に7つある同じ様式の建物のひとつだ。

夏のモスクワは気温が30度を超える。当時、クーラーなどはない。携帯電話もない時代だ。金澤は下着1枚で部屋にこもり、電話連絡を待った。ソ連側は「ここまで譲歩したのだから、ただちに調印しろ」と迫ってくる。一方、日本からは「内容が不十分だ。調印するな」という電報が届く。

そんなとき、片足が不自由な金澤は、室内のじゅうたんに足を滑らせ、目のあたりを3針縫う大けがをしてしまう[94]。夜になると、ソ連製の品質の悪い冷蔵庫のサーモスタットが「ワッワーン」とすごい音をたてる。そのたびに、金澤は、電話か、と思って目を覚ました。金澤は心身ともに消耗していた[95]。その金澤を支えたのは、北海道新聞記者の元モスクワ特派員小田紘一郎の言葉だった。「金澤さん、平和だよ。平和が大事だよ。貝殻島周辺を『平和の海』にするのが、ソ連、日本のいずれの国民にとっても利益になる」

このころ、金澤は北海道新聞のモスクワ特派員のインタビューに応じて、こう答えている。「コンブ交渉について、領土にからんだ議論がなされるのは私としては心外だ。あくまで政治抜きの民間漁業レベルの話で解決していこうというのが私の立場である」「（貝殻島コンブの）操業を実現して、あの水域を平和の海にすることは日ソ関係改善にプラスになると信じている」[96]

東京からの回答はやっと1週間後の14日に届いた。「調印はだめだ」という内容だった。新井が懸念したとおり、問題はやはり付属文書だった。そして、回答には各案文について、細かな修正指示が並んでいた。その中のひとつに63年の「高碕協定」の第6条にあった「違反した漁民は、この区域における採取権を喪失させる」という項目を挿入せよ、という指示が付いていた。金澤は「なんで、そんな余計なことをするのか」と大使館から本省に抗議の電話をした[97]。

---

91 『北海道新聞』1991年11月14日。
92 新井弘一からの聞き取り、2003年3月3日。
93 同上。
94 青木・熊沢『二百海里の波紋と北洋漁業』253頁。
95 金澤幸雄からの聞き取り、1991年6月4日。
96 『北海道新聞』1981年7月13日。
97 『北海道新聞』1991年11月14日。

日本外務省にとって、この項目は大きな意味を持っていた。採取権を取り消すのが、ソ連側なのか、日本側なのか。つまり管轄権の所在をあいまいにしていたからだ。

金澤の前には大きな壁が立ちはだかっていた。それはかつて、貝殻島コンブ協定の実現に奔走した高碕達之助も直面した壁、外務省の壁だった。